



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 12日

上場会社名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403

本社所在都道府県

(URL <http://www.nof.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 中嶋 洋平

問合せ先責任者 経理部長 高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	133,682	2.8	8,305	9.3	8,567	13.5
16年 3月期	137,478	0.9	7,599	6.3	7,547	7.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	8,167	100.0	40.36	37.98	10.7	4.7	6.4
16年 3月期	4,083	76.9	19.86	18.80	5.9	4.1	5.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 300 百万円 16年 3月期 222 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 200,582,014 株 16年 3月期 201,708,091 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	178,206	80,648	45.3	401.68
16年 3月期	190,159	72,271	38.0	360.20

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 200,598,353 株 16年 3月期 200,430,284 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,303	7,023	16,130	9,699
16年 3月期	8,459	2,808	8,432	12,237

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,600	4,200	2,700
通期	138,000	8,600	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 93 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社33社（内 在外11社）及び関連会社17社（内 在外2社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

（1）油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品事業は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）、油化産業（株）及びニチユソリューション（株）は国内で、エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ（ベルギー）N.V.はヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。

（2）化成製品事業

化成製品事業は、有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム、MPC関連製品、電子材料、DDS医薬用製剤原料等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は当社が製造し、販売を行っており、日油商事（株）が国内でこれら製品の販売を行っております。また、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズはインドネシアにおいて有機過酸化物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。特殊防錆処理剤は（株）日本ダクロシャムロックが日本国内で、メタルコーティングスインターナショナルInc.が米国で、ダクラールS.A.はフランスで、特殊防錆処理剤の製造及び販売を行っております。

（3）火薬・加工品事業

火薬・加工品は産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されております。産業用爆薬は、当社、日本工機（株）、北海道日本油脂（株）が製造し、（株）ジャベックスが販売を行っております。

無煙火薬他は当社が製造及び販売を行っているほか、日本工機（株）、日油技研工業（株）が製造し、販売を行っております。

日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）、日邦工業（株）及び北海道日本油脂（株）は各種火工品、金属加工品の製造及び販売を行い、シートベルト関連の自動車用安全部品は、昭和金属工業（株）が製造し、（株）パイロセーフティデバイスがその販売を行っていましたが、2004年6月に、（株）パイロセーフティデバイスを解散し、その事業を昭和金属工業（株）に統合いたしました。エアバッグ関連の自動車用安全部品は、（株）オートリブニチユが製造及び販売を行っております。

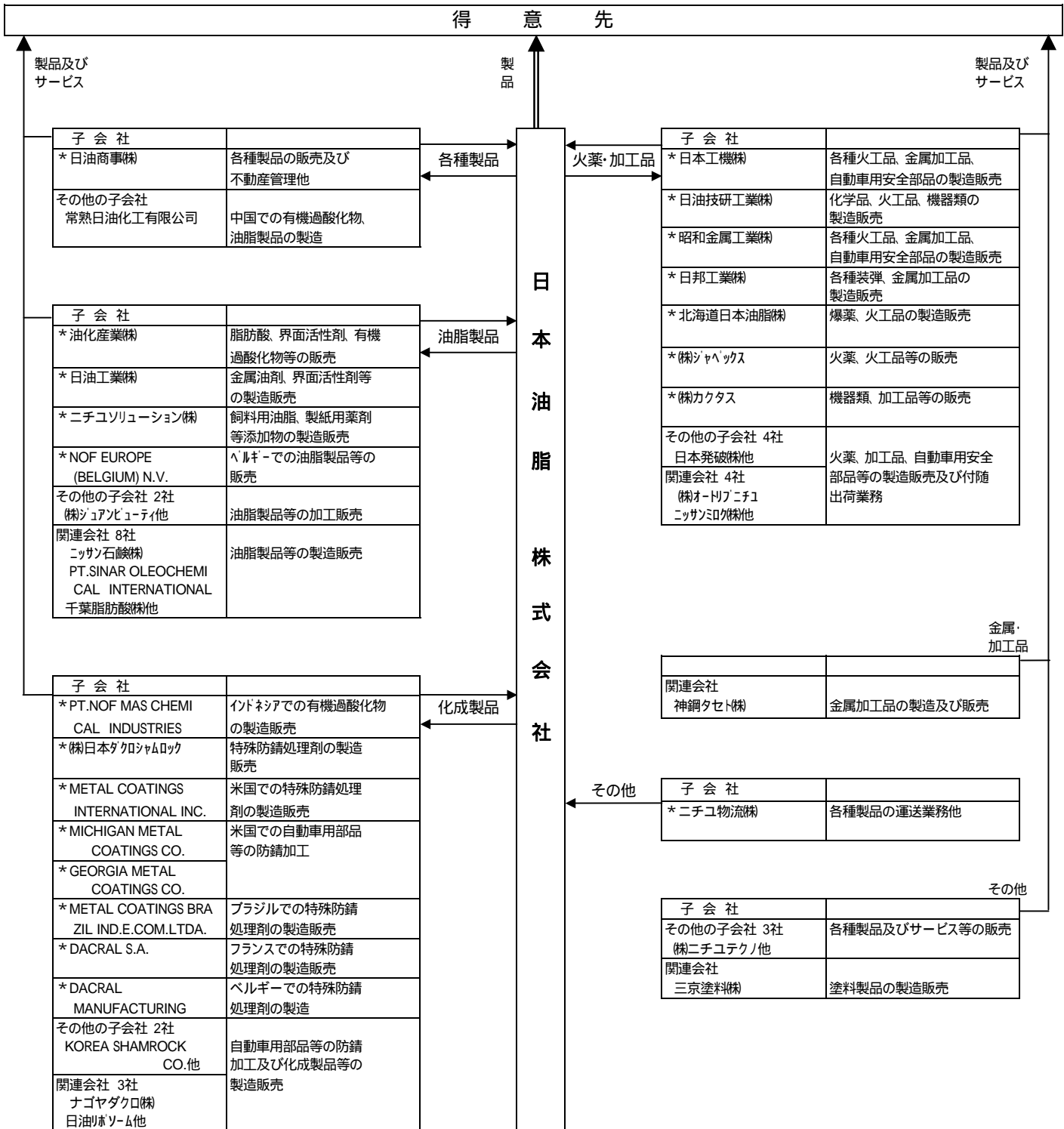
（株）タセトは金属加工品の販売を行っていましたが、2004年4月に、（株）タセトの当社保有全株式を、当社と（株）神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト（株）へ譲渡いたしました。また、当社製品の出荷・荷役業務を行っていましたが日武産業（株）を、2004年10月に当社連結子会社である日油サービス（株）に吸収合併し、新社名としてニチユ物流（株）が発足いたしました。

（4）その他の事業

その他の事業として、ニチユ物流（株）は主に当社製品の運送業務を行っております。日油商事（株）は不動産業務を行っております。不動産業務を行っていましたがニチユエステート（株）は2005年3月に日油商事（株）に吸収合併いたしました。

また、日本油脂BASFコーティングス（株）は、塗料製品の製造及び販売を行っていましたが、当社保有株式全数を2005年3月にBASFコーティングス社に売却いたしました。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *印は連結子会社です。連結子会社数は 21社です。
 印は持分法適用会社です。持分法適用会社は 4社です。
 平成16年4月に(株)タセットの当社保有全株式を、神鋼タセット(株)へ譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。
 平成16年4月にジェー・ビー・エヌ・ケミカル(株)は解散いたしました。
 平成16年10月に(株)パイロセーフティデバイスは解散いたしました。
 平成16年10月に日油サービス(株)と日武産業(株)は合併し、社名をニチユ物流(株)に変更しております。
 平成16年10月に常熟日油化工有限公司を設立いたしました。
 平成17年3月に日油商事(株)はニチユエステート(株)を吸収合併いたしました。
 平成17年3月に日本油脂BASFコーティングス(株)の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。また、同社を通じ間接保有の関連会社であったニチユ関西マリンコーティングス(株)、BNCカラーテクノ(株)、ベル・エンジニアリング(株)、NOF(THAILAND)Ltd.を関連会社から除外いたしました。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で、新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性が確保されることが必要であると考えております。現状の当社株式の流動性は確保されていると見ていますが、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向や要請なども勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、株主資本利益率（ROE）総資産利益率（ROA）及び売上高経常利益率を活用しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化が進み、業種間・企業間の競合がますます厳しさを増す中で、経営の軸足を明確にし、経営効率を高め常に市場開発・研究開発体制の強化に努めていくことが重要であります。2004年度に終了しました「2004中期経営計画」に引き続き、2005年度から始まる3ヵ年の当社グループの指針として「2007中期経営計画」を策定しました。「2007中期経営計画」においては、基幹事業は、さらに一層、高付加価値分野・高成長分野にシフトするとともに、コストダウンにより売上高の拡大と安定した収益確保を目指します。また、新規開発事業においては、さらなる用途開発、市場開発に注力し事業の拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい事業環境の中でも存在感のある企業を目指して、グループを挙げて「2007中期経営計画」に掲げました収益拡大を伴う業容拡大に取り組んでまいります。また、財務体質の改善を継続し、全社支援業務の効率化、業務革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めております。取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。一方、業務執行については、代表取締役および執行役員がその責任を負うとの考えから、「専務」「常務」の役位名称は執行役員に付しております。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示が重要と認識しており、今後 I R 活動を更に積極的に進めることとし、年 2 回の業績説明会を開催するとともに、当社ホームページを全面的に再構築のうえ I R のページを開設し、積極的な情報発信に努めてまいります。

委員会等設置会社移行の是非については、引き続き、重要な課題として検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

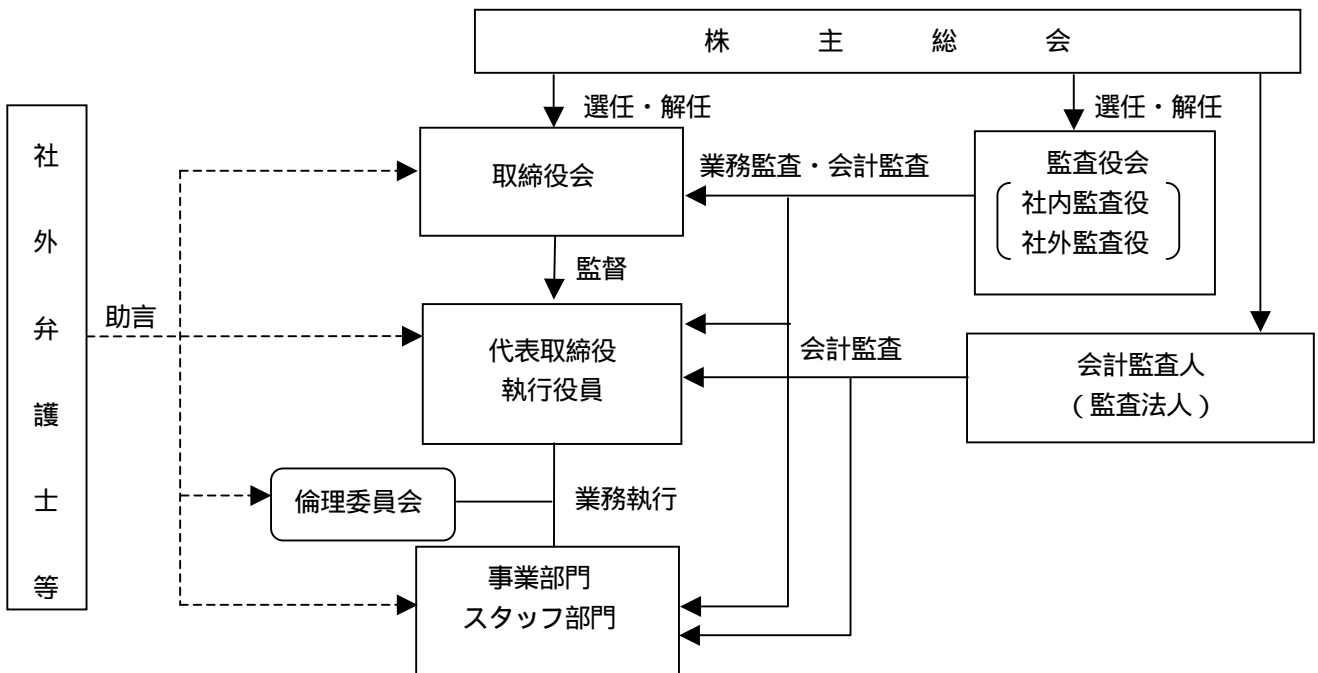
当社は、執行役員制度を導入しており、現行の経営体制は、取締役 8 名(社外取締役なし)、執行役員 19 名(内、取締役兼務者 6 名)、監査役 4 名(内、社外監査役 2 名)であります。

重要な決定事項については毎月開催される定例取締役会または全取締役及び監査役が出席する経営審議会において十分な審議を行い決定する他、臨時取締役会を随時開催することにより、迅速な意思決定を行っております。当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含め 15 回、経営審議会の開催は 15 回であります。このほか、経営に関連する事項につき、予め広く情報の共有と意見交換を行うため、全取締役が参加する政策会議を毎週 1 回程度、開催いたしております。

当社は、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための各種活動を定常的に行っておりますが、倫理行動規範を制定するとともに倫理委員会を設置して法令遵守と倫理に基づく行動の徹底を図っております。

また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



当社のリスク管理体制は、生産部門における環境・製品・設備・物流・労働の 5 つの安全についてレスポンスブル・ケア委員会(RC委員会)が統括して活動を展開しており、RC委員長を監査リーダーとして、監査役立会いの下で、生産部門に対し現場確認と書類による内部監査を実施しております。この他、債権管理委員会や安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、未然防止のための、また事故等発生時にも影響を最小限に止めるためのリスク管理体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、経理部及び経理サービスセンターが担当しており、各支社・支店、各工場にたいして、年1回2～3名で経理監査を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。さらに、各支社・支店、各工場及び子会社にたいして、年1回業務監査を実施しております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め、随時必要な内部監査を実施しております。当期における監査役会の開催は13回であります。

会計監査については、中央青山監査法人を監査人に選任し、中間、期末及び期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本幸仁と石久保善之であり、会計監査業務の補助者は公認会計士5名、会計士補6名であります。

内部監査実施部門、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との取引関係その他の利害關係はありません。

また、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害關係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（退職慰労金を除く）及び、監査契約書に基づく監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

〔役員報酬〕

取締役を支払った報酬	243百万円
<u>監査役を支払った報酬</u>	<u>35百万円</u>
計	278百万円

〔監査報酬〕

監査証明に係る報酬 53百万円（内、当社29百万円、連結子会社23百万円）
上記以外の報酬はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

(単位 : 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	133,682	8,305	8,567	8,167
平成16年3月期	137,478	7,599	7,547	4,083
増減率	2.8	9.3	13.5	100.0

当期のわが国経済は、期前半は好調な輸出や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の回復などにより堅調に推移しましたが、後半は輸出の減速や情報化関連分野の在庫調整などから、景気の回復は緩やかなものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、合成樹脂業界をはじめとする関連業界で需要の好転が見られましたものの、国内外における企業間競争のさらなる激化に加え、油脂原料・石油関連原材料価格が高止まるなど、依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは2002年度から2004年度にわたる「2004中期経営計画」を指針とし事業の体質強化に努めてまいりました。

油化、化成、化薬、食品の4つの基幹事業部門およびそのグループ会社については、当社グループの収益体質をより確かなものにするため、高付加価値製品の拡販、コストダウンに努めるとともに、将来に向けた重点投資を実施してまいりました。油化部門では、プリント基板回路形成用感光剤原料となるモノマー生産設備を完成させ、食品部門では、「食の安全と安心」を基本理念に、最新の生産技術を取り入れた効率的な新工場（大師工場）を2004年6月から稼働させました。

ライフサイエンス、電材、DDSの新規開発事業部門については、将来の当社グループの次なる柱とするため研究開発体制および営業展開を強化するとともに、生産設備等の増強を行いました。ライフサイエンス部門では、戦略製品である生体適合素材MPCポリマーの生産能力を大幅に増強するとともに、電材部門では、液晶関連の評価設備を充実させ、DDS部門においても大幅需要増が期待されるポリエチレングリコール修飾剤の大型製造プラント建設を着工するなど、新規事業の事業基盤確立に向け積極的に取り組みました。

さらに、拡大する中国市場において、第1期の計画として、有機過酸化物および脂肪酸誘導体の生産・販売を目的とした新会社（常熟日油化工有限公司）を中国江蘇省に設立し、2005年6月から工場建設に着手します。

グループ全体の経営効率向上施策としては、当社グループの経営情報の一元管理を図るため、基幹系業務統合システムを導入することを決定しました。また、当社グループの物流業務効率を高めるため、2004年10月に日武産業（株）を日油サービス（株）に吸収合併し、新たに発足したニチュ物流（株）に物流業務を統合しました。さらに、2005年3月に、不動産事業会社であるニチュエステート（株）を日油商事（株）に吸収合併し、不動産部門を統合するとともに、2005年4月には日油商事（株）の化学品販売部門を油化産業（株）に吸収統合し、営業力強化を図ることとしました。

事業の選択と集中を進めるため、溶接事業の販売会社でありました（株）タセトの当社保有株式全数を、当社と（株）神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト（株）へ2004年4月に譲渡いたしました。また、火薬・加工品事業においては、自動車用安全部品の販売を主要な事業とする（株）パイロセーフティデバイスを2004年6月に解散し、その事業を当社の子会社である昭和金属工業（株）に統合しました。さらにBASFコーティングス社と共同出資で事業運営しておりました日本油脂BASFコーティングス（株）につきまして、市場のグローバル化の中で、塗料事業の一段の発展に資すると判断し、当社保有株式全数を2005年3月にBASFコーティングス社へ売却しました。

以上のように「2004中期経営計画」を指針に、基幹事業の収益力強化と新規事業の事業基盤確立のための諸施策を実施するとともに、事業の再構築を実施してまいりました。この成果をさらに推し進めるため「2007中期経営計画」を策定し、グループ経営の目標と責任を明確にいたしました。「2007中期経営計画」は引き続き4

基幹事業部門と3新規開発事業部門の体制で臨みますが、「2004中期経営計画」で実施した事業の体質強化と再構築の成果を今後の事業展開に活かすことで、当社グループ全体を成長軌道へ乗せることを目的としております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、連結子会社でありました塗料事業会社ユー・エス・ペイントコーポレーションと溶接材料販売会社でありました(株)タセトの2社を売却したことなどにより、当期の売上高は、133,682百万円と前期比2.8%の減収となりました。上記2社を除く現有事業の比較では売上高は前期に比して2.2%の増収となりました。一方、損益面につきましては、営業利益は8,305百万円と前期に比べ9.3%の増益となりました。

経常利益は8,567百万円と前期比13.5%の増益となりました。また、当期純利益は8,167百万円と前期比100.0%の増益となりました。

当社の期末配当金につきましては、前期に比べ2円増配の1株につき5円(中間配当金を含め年間8円)とさせていただきますと考えております。

2) 当期のセグメント別の概況

(事業別業績)

(単位:百万円)

	油脂製品		化成製品		火薬・加工品		その他	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成17年3月期	54,843	1,011	46,314	5,329	30,784	1,748	1,740	219
平成16年3月期	52,326	1,430	48,236	4,517	35,090	1,569	1,824	78
増減	2,516	418	1,922	812	4,305	178	84	141

油脂製品事業

脂肪酸誘導体は、関連需要業界が好調であったこと、また、重点的に市場開拓を進めてきました電子材料分野ではトナー用ワックス、環境関連分野では生分解性潤滑油、また、パーソナルケア分野では高機能誘導体の出荷が増加したことから、全般的に売上高を伸ばしました。

食用加工油脂は、昨年の記録的な猛暑の影響による需要の減少や販売競争の激化など、厳しい状況下にありましたが、独自技術を駆使した食材の改質剤が好評であったことや製パン分野向けショートニングの拡販などにより、売上高は増加しました。健康関連製品も、当社独自の油脂加工技術を用いた健康関連素材や受託生産品の出荷が増加したことなどにより、売上高は増加しました。

油脂製品事業の売上高は、54,843百万円と前期比2,516百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の高騰などにより1,011百万円となり、前期と比較して418百万円の減益となりました。

化成製品事業

有機過酸化物の売上高は、ほぼ前期並みでしたが、機能性ポリマーは、自動車用防曇塗料が比較的好調であったため、売上高は増加しました。一方、反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなど大型薄型画面テレビの在庫調整などのため、売上高は伸び悩みました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、化粧品原料として新しい機能を付与した新製品の展開が進んだことにより、売上高は増加しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、化粧品分野のスキンケア市場において、MPCの保湿性と皮膚保護効果が広く認知されたことや、新たにナノ粒子化したMPCを市場展開したことなどから、売上高は増加しました。また、MPCを配合した1液型コンタクトレンズ洗浄保存液も好調に推移しました。

電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に新規顧客を獲得できました。また、グラフトポリマーの独自技術を活かせる分野で着実な進歩を図ることができました。

DDS医薬用製剤原料については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用ポリエチレングリコール誘導体において、分岐型誘導体を開発し、市場に投入しました。また、高純度リン脂質については、用途開発を進めるとともに、積極的に新規顧客開拓に注力したことにより、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高は増加しました。また、環境対応型新製品である「ジオメット」は順調に市場展開が進んでおります。

化成製品事業の売上高は、46,314百万円と前期比1,922百万円の減収となりましたが、ユー・エス・ペイント コーポレーション売却による売上高減少の影響を除きますと3.2%の増収であります。営業利益は、高付加価値製品の拡販やコストダウンなどにより5,329百万円となり、前期と比較して812百万円の増益となりました。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の需要減少のため、また、ロケット関連製品は、推進薬を含め、宇宙開発ロケットの打ち上げ計画変更のため、いずれも売上高は減少しました。

自動車用安全部品に関しましては、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めました。また、無煙火薬の売上高は前期並みで推移しました。海洋機器につきましては、現在国家プロジェクトとして進められている大陸棚調査のための海洋機器類の需要増加により売上高は増加しました。なお、2005年2月に、子会社である日本工機(株)が発売しました防犯用具「ネットランチャー」は、捕捉機能や操作性が評価され、好評を博しております。

火薬・加工品事業の売上高は、30,784百万円と前期比4,305百万円の減収となりましたが、各種収益改善施策により、営業利益は、1,748百万円となり、前期と比較して178百万円の増益となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、1,740百万円と前期比84百万円の減収となりました。営業利益は219百万円となり、前期と比較して141百万円の増益となりました。

3) 次期の見通し

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	138,000	8,500	8,600	5,000
平成17年3月期	133,682	8,305	8,567	8,167
増減率	3.2	2.3	0.4	38.8

当社グループの事業を取り巻く環境は、競争の激化など今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい事業環境の中でも存在感のある企業を目指して、グループを挙げて「2007中期経営計画」を指針に売上高拡大と体質強化を図ってまいります。基幹事業においては、グループ会社を含めた収益基盤の強化と経営効率の向上を図り、前中期経営計画中に実施した重点投資を確実に成果に繋げてまいります。新規開発事業においては、市場開発・研究開発を効率化するとともに開発のスピードに留意し、築き上げた顧客との信頼関係を基盤に、さらに事業の拡大を目指します。また、中国江蘇省に設立いたしました新会社については、工場建設に注力するとともに、現地従業員の採用、教育、物流システムの構築等を実施し、計画通り事業が展開するようにプロジェクトを推進してまいります。

各事業の次期の見通しは、次のとおりであります。

油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤は既存需要分野での競合の激化が予想されますが、差別化製品の重点販売によりシェアの維持・拡大に努めるとともに、中国を含めたアジア市場への拡販を推進します。

食用加工油脂は、新工場の生産性の向上及び品質強化施策を推進します。また、販売の重点化によりユーザーシェア拡大を図ります。健康関連食品は、新製品開発と市場展開のスピードアップにより拡販に注力します。

以上の施策により、当事業の次期の売上高、営業利益は、当期と比較して増収、増益の見込みであります。

化成製品事業

有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体等については、既存需要分野での競合の激化が予想されますが、市場シェアの拡大に努めます。

急速に市場を拡大している反射防止フィルムについては、生産性を向上させるとともに、売上の拡大を目指します。また、開発アイテムが多様化してきた生体適合性素材（MPC）等については、新製品開発、新規市場の開拓などにより拡販いたします。

DDS事業、電材事業については、製品開発と市場開発を積極的に展開し拡販に努めます。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、環境対応型新製品の販売に注力してまいります。

以上の施策により、当事業の次期の売上高及び営業利益は、当期と比較して増収、増益となる見込みであります。

火薬・加工品事業

主力製品であります産業用爆薬、無煙火薬は公共事業の削減など国家予算の縮小による需要減が予想され、売上は減少する見込みです。ロケット関連製品はH-2Aの打ち上げが再開され増収を見込んでおります。

自動車用安全部品については、シートベルト用ガス発生器の拡販に努めますとともに、エアバッグ用インフレーターに使用するガス発生剤及び点火部品の拡販に注力します。

以上のように各種施策を実施いたしますが、事業環境は厳しく、当事業の次期の売上高及び営業利益は当期と比較して減収、減益となる見込みであります。

その他の事業

不動産事業及び運送事業については、売上高及び営業利益は当期並となる見込みであります。

各事業の見通しは以上のとおりであり、売上高は1,380億円、経常利益86億円、当期純利益50億円を予想しております。

また、当社の次期の配当金は、当期と同額の1株当たり年間8円（中間配当金3円、期末配当金5円）とさせていただきます。予定であります。

（2）当期の財政状態

（単位：百万円）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,303	8,459	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,023	2,808	9,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,130	8,432	7,698
換算差額	264	221	485
増減	2,538	3,002	463
現金及び現金同等物期末残高	9,699	12,237	2,538

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金の増加、投資有価証券の売却、長期貸付金の回収、固定資産の取得等の投資活動による資金の増加が、社債の償還、長短借入金の返済等の財務活動による資金の減少より下回り、前期末に比べ2,538百万円減少し、9,699百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,762百万円の増加等により、前期に比べ2,156百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入12,577百万円、長期貸付金の回収による収入2,626百万円の資金の増加、固定資産の売却による収入の減少3,709百万円等により、前期に比べ9,832百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還9,000百万円、長短借入金の返済及び自己株取得による支出の減少等により、前期に比べ7,698百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	36.5	35.9	38.0	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	38.3	43.9	46.6
債務償還年数(年)	15.0	5.5	6.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	14.7	12.1	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債及び借入金の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループにおいて、油脂製品事業では、大豆油やパーム油等の油脂原料を、化成製品事業では、石化原料を使用しております。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期及び中長期的な為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等自然災害についても万全の安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊あるいは事業活動の中断等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

食品業界では、近年、BSE問題や野菜の残留農薬問題等が発生し、影響を受けた食材の販売量が大幅に低下する事象が発生しております。当社グループでは使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌事業年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

以上

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表 (借方)

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	12,703		9,941		2,761
受取手形及び売掛金	34,334		33,703		631
たな卸資産	19,803		20,833		1,030
繰延税金資産	2,366		2,078		287
そ の 他	5,871		4,264		1,606
貸倒引当金	56		93		36
流 動 資 産 合 計	75,022	39.4	70,729	39.7	4,292
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	20,297		21,705		1,408
機械装置及び運搬具	10,790		14,702		3,911
土 地	20,692		20,124		568
建設仮勘定	8,636		1,532		7,103
そ の 他	1,771		1,611		160
有形固定資産合計	62,188	32.7	59,675	33.5	2,512
無形固定資産	1,198	0.7	1,775	1.0	576
投資その他の資産					
投資有価証券	42,112		38,474		3,638
長期貸付金	2,122		417		1,704
前払年金費用	2,923		3,617		694
繰延税金資産	2,553		956		1,596
そ の 他	2,101		2,590		489
貸倒引当金	63		29		33
投資その他の資産合計	51,750	27.2	46,026	25.8	5,723
固 定 資 産 合 計	115,137	60.6	107,477	60.3	7,659
資 産 合 計	190,159	100.0	178,206	100.0	11,952

連結貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債		%		%	
支払手形及び買掛金	23,374		22,504		869
短期借入金	15,522		6,896		8,626
1年内返済予定長期借入金	7,269		165		7,103
1年内償還予定社債	9,000				9,000
1年内償還予定転換社債			7,999		7,999
未払費用	5,780		4,129		1,650
未払法人税等	2,265		2,089		175
未払消費税等	291		345		53
預り金	3,263		3,222		41
賞与引当金	2,563		2,469		93
その他	6,815		4,528		2,287
流動負債合計	76,146	40.0	54,351	30.5	21,795
固 定 負 債					
転換社債	7,999				7,999
長期借入金	13,366		23,149		9,783
繰延税金負債	10,219		11,891		1,672
退職給付引当金	5,109		3,308		1,800
役員退職引当金	649		686		37
その他	1,038		645		393
固定負債合計	38,381	20.2	39,682	22.2	1,300
負 債 合 計	114,528	60.2	94,033	52.7	20,495
少 数 株 主 持 分					
少数株主持分合計	3,359	1.8	3,525	2.0	165
資 本 金	15,994	8.4	15,994	9.0	
資 本 剰 余 金	13,381	7.0	13,376	7.5	4
利 益 剰 余 金	34,965	18.4	41,857	23.5	6,892
その他有価証券評価差額金	9,513	5.0	10,840	6.1	1,326
為替換算調整勘定	816	0.4	694	0.4	122
自己株式	767	0.4	726	0.4	40
資 本 合 計	72,271	38.0	80,648	45.3	8,377
負債、少数株主持分及び資本合計	190,159	100.0	178,206	100.0	11,952

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1 3 7 , 4 7 8	100.0	1 3 3 , 6 8 2	100.0	3 , 7 9 5
売 上 原 価	1 0 1 , 0 0 9	73.5	9 8 , 6 2 4	73.8	2 , 3 8 5
売上総利益	3 6 , 4 6 8	26.5	3 5 , 0 5 8	26.2	1 , 4 1 0
販売費及び一般管理費	2 8 , 8 6 9	21.0	2 6 , 7 5 2	20.0	2 , 1 1 6
営業利益	7 , 5 9 9	5.5	8 , 3 0 5	6.2	7 0 6
営業外収益					
受取利息	1 2 6		1 1 2		1 4
受取配当金	3 0 6		3 1 0		3
持分法による投資利益	2 2 2		3 0 0		7 7
その他	8 3 5		6 4 1		1 9 3
小 計	1 , 4 9 1	1.1	1 , 3 6 5	1.0	1 2 6
営業外費用					
支払利息	6 7 0		5 8 7		8 2
その他	8 7 3		5 1 5		3 5 7
小 計	1 , 5 4 3	1.1	1 , 1 0 3	0.8	4 4 0
経常利益	7 , 5 4 7	5.5	8 , 5 6 7	6.4	1 , 0 1 9
特別利益					
固定資産売却益	2 , 5 7 3		5 4 7		2 , 0 2 6
投資有価証券売却益	5 5		1 , 3 2 2		1 , 2 6 6
塗料事業精算益			3 , 7 7 3		3 , 7 7 3
厚生年金基金解散益			1 , 2 5 1		1 , 2 5 1
その他	1 7 4		2 0 3		2 8
小 計	2 , 8 0 4	2.0	7 , 0 9 8	5.3	4 , 2 9 3
特別損失					
投資有価証券評価損	6 0		2		5 7
投資有価証券売却損	1 2		4 0		2 8
棚卸資産評価損			6 0 5		6 0 5
退職特別加算金			2 7 4		2 7 4
関係会社株式売却損	1 , 1 5 9				1 , 1 5 9
その他	8 5 0		3 6 2		4 8 7
小 計	2 , 0 8 1	1.5	1 , 2 8 5	0.9	7 9 6
税金等調整前当期純利益	8 , 2 7 0	6.0	1 4 , 3 7 9	10.8	6 , 1 0 9
法人税、住民税及び事業税	3 , 3 0 5	2.4	3 , 4 4 4	2.6	1 3 9
法人税等調整額	6 6 0	0.5	2 , 5 5 5	1.9	1 , 8 9 4
少数株主利益	2 2 1	0.1	2 1 2	0.2	8
当期純利益	4 , 0 8 3	3.0	8 , 1 6 7	6.1	4 , 0 8 4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
.資本剰余金期首残高	13,372	13,381
.資本剰余金増加高	9	
1.自己株式処分差益	9	
.資本剰余金減少高		4
1.自己株式処分差損		4
.資本剰余金期末残高	13,381	13,376
(利益剰余金の部)		
.利益剰余金期首残高	33,224	34,965
.利益剰余金増加高	4,083	8,167
1.当期純利益	4,083	8,167
.利益剰余金減少高	2,342	1,275
1.配当金	1,210	1,203
2.役員賞与	71	71
3.自己株式消却額	1,060	
.利益剰余金期末残高	34,965	41,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計期間
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,270	14,379
減価償却費		4,982	5,338
連結調整勘定償却額		221	45
退職給付引当金の増減額		152	2,495
受取利息及び受取配当金		433	423
支払利息		670	587
持分法による投資損益		222	300
固定資産売却益		2,573	547
投資有価証券評価損		60	2
投資有価証券売却損益		1,115	1,282
塗料事業精算益			3,773
売上債権の増減額		1,987	715
たな卸資産の増減額		995	787
仕入債務の増減額		801	8
その他		771	63
小計		10,527	9,972
利息及び配当金の受取額		488	542
利息の支払額		700	594
法人税等の支払額		1,854	3,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,459	6,303
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		0	
有価証券の売却及び償還による収入		130	
投資有価証券の取得による支出		185	445
投資有価証券の売却による収入		638	13,216
有形・無形固定資産の取得による支出		9,394	8,690
有形・無形固定資産の売却による収入		4,359	650
短期貸付金の純増減額		1,283	641
長期貸付による支出		4	133
長期貸付金の回収による収入		483	3,110
その他		120	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,808	7,023
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,652	8,618
長期借入による収入		183	10,508
長期借入金の返済による支出		2,535	7,811
社債償還による支出			9,000
自己株式売却による収入及び取得による支出		1,171	35
配当金の支払額		1,210	1,200
少数株主への配当金の支払額		45	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,432	16,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	264
現金及び現金同等物の増減額		3,002	2,538
現金及び現金同等物期首残高		15,239	12,237
現金及び現金同等物期末残高		12,237	9,699

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 .. 21社
(除外) 4社 (株)タセト、(株)パイロセーフティーデバイス、日武産業(株)、ニチユエステート(株)
- (2) 非連結子会社 .. 12社 (小規模子会社で重要性がありません。)

2. 持分法の適用

- 持分法適用会社 .. 4社
(除外) 1社 日本油脂BASFコーティングス(株)
- (持分法適用外の非連結子会社12社及び関連会社18社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。)

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、メタルコーティングスインターナショナル Inc、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、ミシガン・メタル・コーティングスCo.、ジョージア・メタル・コーティングスCo.、ダクラールS.A.、メタルコーティングスブラジルIND.E.COM.LTDA.、ダクラール・マニファクチャリング及びエヌ・オー・エフ・ヨーロッパ(ベルギー)NVの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の連結会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。

4. 会計処理基準

- (1) たな卸資産 主として移動平均法による原価法
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。
建物以外については、主として定率法によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職引当金 当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、ニチユソリューション(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)ジャペックス及びニチユ物流(株)は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金制度の廃止(平成16年6月29日)以前の在任期間に対応する退職慰労金については、当連結会計期間末の役員退職引当金に含めて計上しております。
- (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (9) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 - 為替予約 ... 外貨建営業取引

金利スワップ ... 借入金の金利

(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積った年数により均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	105,336百万円	103,920百万円

2. 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	9,915百万円	4,868百万円
出 資 金	-百万円	424百万円

3. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産の額		
投資有価証券	1,094百万円	-百万円
土 地	2,694百万円	2,694百万円
建 物 等	12,284百万円	13,631百万円
計	16,073百万円	16,325百万円
担保付債務		
長 期 借 入 金	1,688百万円	2,519百万円

4. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
尼崎ユーティリティビルズ(株)	606百万円	480百万円
(株)オートリブニチユ	460百万円	252百万円
ニッサンミロク(株)	100百万円	100百万円
従業員等	23百万円	12百万円
計	1,189百万円	845百万円

5. 当社の発行済株式総数

普通株式	202,478	千株
当社の保有する自己株式	1,895	千株
持分法適用会社の保有する親会社株式	0	千株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売手数料	5 1 4 百万円	3 5 0 百万円
発送配達費	5, 1 3 4 百万円	4, 7 0 1 百万円
給料手当及び賞与	8, 0 1 7 百万円	7, 3 4 2 百万円
研究開発費	4, 5 1 4 百万円	4, 7 7 3 百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5, 7 6 4 百万円	5, 6 0 0 百万円

3. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地	2, 4 6 9 百万円	5 4 6 百万円
その他	1 0 4 百万円	0 百万円
計	2, 5 7 3 百万円	5 4 7 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1 2, 7 0 3 百万円	9, 9 4 1 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4 7 0 百万円	2 4 8 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5 百万円	5 百万円
現金及び現金同等物	1 2, 2 3 7 百万円	9, 6 9 9 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,326	48,236	35,090	1,824	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	1,171	266	3,325	5,161	(5,161)	-
計	52,724	49,408	35,356	5,150	142,640	(5,161)	137,478
営業費用	51,294	44,890	33,787	5,071	135,044	(5,165)	129,879
営業利益	1,430	4,517	1,569	78	7,595	3	7,599
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	42,337	42,996	49,651	15,050	150,035	40,124	190,159
減価償却費	1,115	2,190	1,623	52	4,982	-	4,982
資本的支出	4,869	3,689	1,259	41	9,860	-	9,860

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,843	46,314	30,784	1,740	133,682	-	133,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1,221	29	4,668	5,937	(5,937)	-
計	54,860	47,536	30,814	6,409	139,619	(5,937)	133,682
営業費用	53,848	42,206	29,066	6,189	131,311	(5,933)	125,377
営業利益	1,011	5,329	1,748	219	8,308	(3)	8,305
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	43,093	46,029	48,172	3,329	140,625	37,581	178,206
減価償却費	1,688	2,104	1,508	36	5,338	-	5,338
資本的支出	2,209	2,410	791	33	5,445	-	5,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1)油脂製品事業 脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2)化成製品事業 有機過酸化合物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3)火薬・加工品事業 産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4)その他の事業 塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が42,065百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。当連結会計年度が39,287百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

(2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,915	11,562	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308	153	1,461	(1,461)	-
計	127,223	11,716	138,939	(1,461)	137,478
営業費用	120,630	10,717	131,347	(1,468)	129,879
営業利益	6,593	998	7,592	6	7,599
.資産	145,287	7,432	152,720	37,438	190,159

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	124,410	9,272	133,682	-	133,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,420	198	1,618	(1,618)	-
計	125,830	9,470	135,301	(1,618)	133,682
営業費用	118,633	8,385	127,018	(1,641)	125,377
営業利益	7,197	1,084	8,282	23	8,305
.資産	136,567	7,141	143,708	34,498	178,206

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア)
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が42,065百万円、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。当連結会計年度が39,287百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

(3) 海外売上高

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	その他	計
	百万円	百万円
海外売上高	21,447	21,447
連結売上高		137,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.6	% 15.6

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	その他	計
	百万円	百万円
海外売上高	19,421	19,421
連結売上高		133,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.5	% 14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
その他.....北米(米国、カナダ) アジア(韓国、台湾等) 欧州(ベルギー、フランス等)
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成17年3月31日現在） 当連結会計年度

繰延税金資産	
賞与引当金	1,017百万円
退職給付引当金	2,084百万円
棚卸資産・固定資産未実現利益	229百万円
未払事業税	236百万円
繰越欠損金	181百万円
評価差額	760百万円
その他	<u>1,918百万円</u>
繰延税金資産 小計	6,429百万円
評価性引当額	<u>707百万円</u>
繰延税金資産 合計	5,722百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,518百万円
固定資産圧縮積立金	3,421百万円
退職給付信託設定益	838百万円
評価差額	2,313百万円
その他	<u>514百万円</u>
繰延税金負債 合計	14,605百万円
繰延税金負債の純額	8,883百万円

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度			
	平成16年3月31日現在			平成17年3月31日現在			
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	11,260	27,562	16,301	11,259	29,705	18,446
	債 券	532	542	10	522	534	12
	そ の 他	157	168	11	15	18	2
	小 計	11,951	28,274	16,323	11,796	30,258	18,461
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	1,296	1,113	183	568	501	67
	債 券	30	27	3	28	27	1
	そ の 他	104	88	16	119	103	16
	小 計	1,431	1,229	202	716	631	84
合 計	13,383	29,503	16,120	12,513	30,890	18,376	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
225	55	12	2,619	1,322	40

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1を除く)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	666		703	
優先株式	1,000		1,000	
優先出資証券	1,000		1,000	
マネージメントファンド等	5		5	
出資証券	10		22	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成16年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券						
国債・地方債等	10	-	-	-	-	-
社 債	-	-	508	-	-	507
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	10	-	508	-	-	507

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社1社は従来確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日解散いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
イ. 退職給付債務	29,282	19,251
ロ. 年金資産	20,565	16,363
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,716	2,888
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,621	3,511
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	91	314
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,186	309
チ. 前払年金費用	2,923	3,617
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,109	3,308

(注)

前連結会計年度
平成16年3月31日

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

当連結会計年度
平成17年3月31日

1. 厚生年金基金の解散に伴い、1,251百万円の解散益を特別利益に計上しております。
2. 提出会社の塗料事業精算に伴う転籍による退職給付費用1,144百万円と退職特別加算金141百万円は塗料事業精算益(特別利益)から控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用	1,534	1,558
ロ. 利息費用	726	681
ハ. 期待運用収益	446	489
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,296	887
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	15	39
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,094	2,598

(注)

前連結会計年度
平成16年3月31日

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
平成17年3月31日

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に退職特別加算金274百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	10年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一時費用処理しております	

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

(単位：円)

前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	360.20	1 株当たり純資産額	401.68
1 株当たり当期純利益金額	19.86	1 株当たり当期純利益金額	40.36
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	18.80	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	37.98

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり当期純利益金額		1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,083 百万円	当期純利益	8,167 百万円
普通株主に帰属しない金額	76 百万円	普通株主に帰属しない金額	72 百万円
(内利益処分による役員賞与金)	(76 百万円)	(内利益処分による役員賞与金)	(72 百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,006 百万円	普通株式に係る当期純利益	8,095 百万円
期中平均株式数	201,708 千株	期中平均株式数	200,582 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	54 百万円	当期純利益調整額	54 百万円
(内支払利息(税額相当額控除後))	(52 百万円)	(内支払利息(税額相当額控除後))	(51 百万円)
普通株式増加数	14,294 千株	普通株式増加数	14,002 千株
(内転換社債)	(13,767 千株)	(内転換社債)	(13,767 千株)
(内新株予約権)	(527 千株)	(内新株予約権)	(234 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
普通株式	525 千株	普通株式	525 千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
油脂製品	36,458	36,806	36,806	36,806	1.0
化成製品	37,229	36,567	36,567	36,567	1.8
火薬・加工品	26,901	26,253	26,253	26,253	2.4
その他	-	-	-	-	-
合計	100,589	99,627	99,627	99,627	1.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
火薬・加工品	受注高	受注高	受注高	受注高	受注高
	24,243	25,974	25,974	25,974	7.1
	受注残高	受注残高	受注残高	受注残高	受注残高
	13,504	13,653	13,653	13,653	1.1

- (注) 1. 火薬・加工品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
油脂製品	52,326	54,843	54,843	54,843	4.8
化成製品	48,236	46,314	46,314	46,314	4.0
火薬・加工品	35,090	30,784	30,784	30,784	12.3
その他	1,824	1,740	1,740	1,740	4.6
合計	137,478	133,682	133,682	133,682	2.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。